



® 平成31年 2 月 7 日(木)

No. 14867 1部370円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3567-4671

近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆韓国企業の日本特許出願の変化……………(1)

☆調査・解析から見た知財戦略 [17] ……(10)

韓国企業の日本特許出願の変化

(株)ウィプス 戦略マーケティングチーム チーム長
ビョン・ヨンジ

1. はじめに

韓国出願人による日本国内での特許出願は毎年平均5,000件にのぼる。2012年に最も多い出願活動を見せているが、その後、やや減少する傾向を見せている。これには韓国大手企業の特許出願における戦略的な変化も或る程度影響を及ぼしている。

日本は韓国と比較して特許をはじめとする知的財産権全般の制度や法律的な基盤が似ている。また、

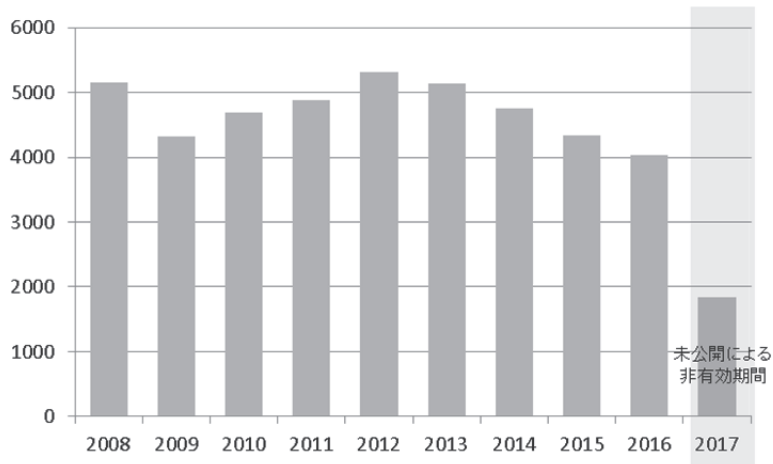
集中している技術分野も重なっているという点で韓国企業からしては、日本は重要な国だと言えよう。さらに、最近、日本の特許庁が見せる政策的な変化は韓国企業だけでなく、他の国の企業にしても日本の出願により積極的に取り組む契機を与える。簡単に言えば、いままで長期間かかっていた審査の期間が大幅に短縮し、特許権者に有利な政策を展開しており、一度権利を確保しておく権利に対する生存

鎌田特許事務所

所長 弁理士 鎌田 直也

〒542-0073 大阪市中央区日本橋1丁目18番12号
TEL.(06)6631-0021 FAX.(06)6641-0024





資料：筆者作成による

[韓国企業の日本国内出願現況]

率が高く、権利行使の時も肯定的な結果を得る確率が高くなったということだ。

別の次元から見れば、未来技術に対して知的財産観点から制度を備えようとする積極的な姿勢を見せている。4次産業時代を迎え、融合技術において知的財産権の観点から法的制度、インフラなどについて先立って代案を提示している。一例として、2016年11月にIOT (Internet of things) 関連技術の出願について具体的な審査事例を盛り込んだ基準を設けたのである。それに引き続き、昨年3月には人工知能 (AI)、3Dプリンティングなどの事例も補強した¹。このような日本特許庁の動きは韓国企業においても非常に注目しているのだと思われる。

では、韓国企業は日本においてどの程度の特許出願活動を見せているのだろうか。今回の論考では、ここ10年間における韓国企業の日本国内出願活動について把握して見ることにする。

そのため、(株)ウィプスのウィンテルリップス (WINTELIPS) 検索サービスを利用して、優先権が韓国でありながら、日本に2008年1月1日から2017年12月31日までに出了願した特許を抽出した。

約4万5千件の特許が出願されたものと把握できた。このうち、特に有効な特許 (登録特許、出願特許、審査中の特許) は、約2万8千件程度であった。ここでは、主に有効な特許である2万8千件を対象に特許出願現況を分析してみた。

2. 過去の5年 (2008年～2012年) VS最近5年 (2013年～2017年) の出願変化

日本国内での出願現況を見ると、全体的に毎年着実に特許出願活動が上昇する様子を見せてた。

特に、2012年から毎年約3,000千以上にもなる特許を出願している。

前述したように韓国の大手企業は2010年代において特許戦略に変化を求めていた。特許の量より質に焦点を合わせようとするのであるが、これは韓国国内だけでなく海外出願にも適用された。でも韓国出願人による日本の出願が上昇傾向にあった。これはどのように説明できるのだろうか。これは出願する主体がより多様化してきたということに起因する。過去5年 (2008年～2012年) 間において出願活動を見せた主体の数は毎年平均400程度であったが、最近5年 (2013年～2017年) では、毎年約670³にもなる主体が日本に特許を出願している。

日本に出願された特許の多くは企業による出願で83%を占めている。最も多く出願した企業は、サムスン電子であり、その次に、LG化学、サムスンディスプレイ、現代自動車、LG電子、サムスン電気、LGイノテックなどの順でサムスンとLGグループ社、そして現代自動車が上位出願人にランクされている。

過去5年に比べ最近5年間における特許出願の変化を見ると、最近5年において最も多く出願した企業がサムスン電子ではないことである。他ならないLG化学であった。LG化学は韓国を代表する化学企